

貸 借 対 照 表

2026年 6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,543,484	流 動 負 債	1,996,854
現 金 及 び 預 金	552,195	買 掛 金	1,453,166
受 取 手 形	30,163	1年以内返済長期借入金	50,080
電 子 記 録 債 権	503,863	リ ー ス 債 務	20,395
売 掛 金	1,364,843	未 払 金	342,865
未 収 金	51,611	未 払 費 用	14,575
未 収 法 人 税 等	12,755	未 払 法 人 税 等	1,722
未 収 消 費 税 等	2,572	預 り 金	32,762
製 品	541,318	前 受 金	29,801
半 製 品	114,934	賞 与 引 当 金	46,438
原 材 料	261,495	役 員 賞 与 引 当 金	5,047
貯 蔵 品	87,653		
前 払 費 用	17,814	固 定 負 債	898,666
そ の 他	2,263	長 期 借 入 金	106,480
		リ ー ス 債 務	82,120
固 定 資 産	4,119,891	退 職 給 付 引 当 金	452,395
有 形 固 定 資 産	3,612,262	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35,157
建 物	171,141	跡 地 整 地 引 当 金	118,720
構 築 物	179,747	そ の 他	103,792
機 械 装 置	442,568		
車 両 運 搬 具	3,114	負 債 合 計	2,895,520
工 具 器 具 及 び 備 品	13,457	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	92,307	株 主 資 本	4,767,855
土 地	2,696,295	資 本 金	352,000
建 設 仮 勘 定	13,630	資 本 剰 余 金	297,958
無 形 固 定 資 産	36,475	資 本 準 備 金	1,803
ソ フ ト ウ ェ ア	9,368	そ の 他 資 本 剰 余 金	296,154
そ の 他	27,107	利 益 剰 余 金	4,117,897
投 資 そ の 他 の 資 産	471,153	利 益 準 備 金	86,196
関 係 会 社 株 式	7,435	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,031,700
出 資 金	18,697	別 途 積 立 金	3,681,062
破 産 更 生 債 権 等	490,891	土 地 圧 縮 積 立 金	118,349
長 期 前 払 費 用	168,471	繰 越 利 益 剰 余 金	232,289
繰 延 税 金 資 産	111,723		
そ の 他	164,826		
貸 倒 引 当 金	△ 490,891	純 資 産 合 計	4,767,855
資 産 合 計	7,663,375	負 債 純 資 産 合 計	7,663,375

※ 当期純利益 153,876千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品・・・・・・総平均法による原価法 ※1

※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。

- ② 無形固定資産・・・・・・定額法

(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- ③ リース資産・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については当期計上はありません。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑥ 跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

Ⅱ株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 704,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年9月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項
無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2026年9月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	76,940千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当たり配当額	109.29円
⑤ 基準日	2026年6月30日
⑥ 効力発生日	2026年9月18日

Ⅲその他の注記

1. 共通支配下の取引等

(1) 当社子会社の吸収合併について

① 合併後の会社の名称・合併する相手会社の名称

当社を存続会社として、報徳石産株式会社を吸収合併する。

② 目的

経営資源を統合し、業務の効率化を図り経営基盤を強化する。

③ 合併の方法

適格合併

④ 合併比率及び合併交付金

報徳石産株式会社は、当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

⑤ 相手会社の主な事業内容、規模

・ 会社の事業内容

骨材の生産及び販売

・ 相手会社の2026年6月期の売上高・当期純利益・資産・負債・純資産の額

(単位：百万円)

会社名	売上高	当期純利益	資産	負債	純資産
報徳石産株式会社	690	66	437	367	69

⑥ 合併の時期

2026年7月1日

(2) 関係会社の吸収分割について

① 相手会社の名称等

東和アークス北関東株式会社の骨材生産事業を分割し、当社が承継する。

② 目的

業務の効率化を図り経営基盤を強化する。

③ 分割の方法

適格分割

④ 吸収分割に係る株式・財産等の交付

本件吸収分割による株式その他の金銭等の交付はありません。

⑤ 相手会社の主な事業内容、規模

・ 会社の事業内容

一般貨物自動車運送事業・産業廃棄物処理業

・ 分割承継する相手会社の2026年6月期の資産・負債の額

(単位：百万円)

会社名	資産	負債
東和アークス北関東株式会社	328	70

⑥ 吸収分割の時期

2026年7月1日

(3) 関係会社への吸収分割について

① 相手会社の名称等

当社の建設資材等販売事業を分割し、東和アークス株式会社に承継させる。

② 目的

業務の効率化を図り経営基盤を強化する。

③ 分割の方法

適格分割

④ 吸収分割に係る株式・財産等の交付

本件吸収分割による株式その他の金銭等の交付はありません。

⑤ 相手会社の主な事業内容、規模

・ 会社の事業内容

建設資材等販売事業

・ 分割承継させる当社の2026年6月期の資産・負債の額

(単位：百万円)

会社名	資産	負債
東和アークス株式会社	217	64

⑥ 吸収分割の時期

2026年7月1日

2. グループ通算制度の適用

当社は、親会社である東和アークス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

3. 記載金額

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。